

令和3年度第1回東葛北部地域保健医療連携・地域医療構想調整会議委員からの意見及び県回答について

【議事1】千葉県保健医療計画の中間見直しについて

	意見	回答
1	在宅医療に関して、基本的方向性は了解しますが、多職種協働の中に、今後高齢者が在宅で過ごす場合、在宅栄養指導の重要性がますます増加していきます。現在、地域医療構想の在宅医療中には栄養士の関わりの記述がない。今後は在宅栄養指導の必要性を強調し、積極的にかかわることで、従来型の医療のハイリスクアプローチからポピュレーションアプローチによる健康寿命の延伸を図る必要が高まると考える。	県としましても、多職種連携が重要と考えており、在宅医療における連携体制の構築を支援するため、施策の方向性(案)に「医療・介護の多職種連携の促進」「在宅医療支援体制の確保」を掲げています。
2	千葉県の東葛地区(南部・北部)の人口増加が激しく、今回のコロナ感染においても対応が追い付かない。一般救急も十分でない。このため、中間見直しが必要です。	今後の取組検討にあたり、参考とさせていただきます。
3	在宅医療を行う医療機関が減少しています。多職種連携、病診連携で在宅医療を行う医療機関の負担を軽減しないと、地域によっては在宅医療が先細りとなると思われます。	県としましても、多職種連携が重要と考えており、在宅医療における連携体制の構築を支援するため、施策の方向性(案)に「医療・介護の多職種連携の促進」「在宅医療支援体制の確保」を掲げています。
4	在宅医療については、その推進の状況や、市民のニーズや周知対象が地域により大きく違うため、数値だけでの評価は現在のと	各種の調査結果や統計資料に加え、地域医療構想調整会議等で地域の関係者の御意見を伺いながら、必要な取組について検討し

	ころ難しいように思う。	てまいります。
5	日常の療養支援②は記載通り、通院中からの支援は重要であると思われまので、より強化が必要と思われま。多職種の協働においても同様かと思いま。	県としましても、多職種連携が重要と考えており、在宅医療における連携体制の構築を支援するため、施策の方向性(案)に「医療・介護の多職種連携の促進」「在宅医療支援体制の確保」を掲げていま。
6	方向性は良いと思いますが、その際には地域 ICT の導入(多職種連携)の検討もお願いしま。	<p>県としましても、多職種連携が重要と考えており、ICT の活用も含めた在宅医療における連携体制の構築を支援するため、地域在宅医療体制構築支援事業を実施していま。</p> <p>中間見直し後も「医療・介護の多職種連携の促進」「在宅療養支援体制の確保」に取り組んでまいります。</p>
7	在宅医療の支援体制の確保の中に”災害を想定した備え”だけでなく”災害・感染症を想定した備え”を入れてほしい。	新興感染症等の感染拡大時における医療については、令和6年度からの次期医療計画の記載事項とされ、現在、国において、その具体的な記載内容等について検討されているところ。県としては、こうした国の動向を注視しつつ、調整会議等で寄せられた地域の皆様の御意見を受け止め、今後行われる次期計画の策定の際の参考とさせていただきます。
8	75歳以上の人口の増加に伴い在宅医療の需要も増加が考えられることから、より一層充実した事業を展開していただきたところだが、各種施策について現状に対する定量的な目標を掲げること必要と考える。	施策の方向性を決定し、それを踏まえて評価指標を設定する予定。

9	在宅医療を支援者側の負担をできるだけ少なくスムーズに提供するためにACP（人生会議）の普及のための取組を期待したい。	ご指摘のとおり、ACP（人生会議）の普及を含めた県民向けの啓発は重要な課題と認識しており、医療・介護の関係団体の皆様と連携を図りながら、検討を進めてまいります。
10	資料1-3 スライド6・13の「退院支援」について、方向性として「多職種連携」という言葉を使用しているが、この言葉は在宅医療側だけでも成立する言葉である。退院支援は病院側の協力が必要であることから、「病院を含めた多職種連携」等、病院もチームに含まれていることが明確にわかるような表現を使用したほうが良いのではないか。	現行計画においても、入院医療機関との協働による退院支援の実施と明記しています。中間見直しに際しても、分かりやすい表現を心掛けてまいります。
11	新型コロナウイルス感染症に限らず、広域かつ緊急性を要する事態に対応できる柔軟性を持った医療体制が求められている。	新興感染症等の感染拡大時における医療については、令和6年度からの次期医療計画の記載事項とされ、現在、国において、その具体的な記載内容等について検討されているところです。県としては、こうした国の動向を注視しつつ、調整会議等で寄せられた地域の皆様の御意見を受け止め、今後行われる次期計画の策定の際の参考とさせていただきます。

**【議事2】2025年に向けた医療機関毎の具体的な対応方針について**

	意見	回答
1	コロナ感染症の蔓延が長引き、新型の感染症に対する地域での感染症医療のぜい弱性が露呈してきた。地域医療構想を考える場	新興感染症等の感染拡大時における医療については、令和6年度からの次期医療計画の記載事項とされ、現在、国において、そ

	<p>合、新型コロナウイルス専門的医療が可能な医療機関の存在が必須であり、同時にその医療機関と連携して対応できる医療体制を災害対策と同レベルで構築していく必要がある。そのため、病床に応じて各医療機関に感染症対応の病床の設置を求める必要がある。</p>	<p>の具体的な記載内容等について検討されているところです。県としては、こうした国の動向を注視しつつ、調整会議等で寄せられた地域の皆様の御意見を受け止め、今後行われる次期計画の策定の際の参考とさせていただきます。</p>
<p>2</p>	<p>①救急医療の充実 ②感染症対策（例えば、早期に開業医でもカクテル療法が可能になる） ③介護の充実を必要とし、ロコモティブシンドロームやフレイルにさせない医療</p>	<p>今後の取組検討にあたり、参考とさせていただきます。</p>
<p>3</p>	<p>新型コロナウイルス感染症など予定外の医療状況が発生する可能性を見据えた計画を立てていく必要があると思います。</p>	<p>新興感染症等の感染拡大時における医療については、令和6年度からの次期医療計画の記載事項とされ、現在、国において、その具体的な記載内容等について検討されているところです。県としては、こうした国の動向を注視しつつ、調整会議等で寄せられた地域の皆様の御意見を受け止め、今後行われる次期計画の策定の際の参考とさせていただきます。</p>
<p>4</p>	<p>COVID-19による医療や保健所の体制の変化が大きく、これが落ち着いた後、地域毎、施設毎の本当に必要な機能別病床数が見えてくるものと思われる。</p>	<p>新興感染症等の感染拡大時における医療については、令和6年度からの次期医療計画の記載事項とされ、現在、国において、その具体的な記載内容等について検討されているところです。県としては、こうした国の動向を注視しつつ、調整会議等で寄せられた地域の皆様の御意見を受け止め、今後行われる次期計画の策定</p>

		の際の参考とさせていただきます。
5	3 医療機関からの内容変更は了解します。資料4-2 東葛北部の急性期に関しては過剰なのか不足なのかは分かりづらい。	<p>東葛北部圏域における急性期病床は、必要病床数 <b>4,227</b> 床に対し、令和2年度病床機能報告では <b>4,515</b> 床、令和元年度定量的基準に基づく推計値では <b>4,010</b> 床となっています。</p> <p>定量的基準に基づく推計値については、推計値の分析に用いる病床機能報告の報告数が少ない(休棟等 <b>499</b> 床に包含)ことから、実際の急性期病床数は必要病床数の数値に近似するものと思料されます。</p>
6	新型コロナに対応するために結核や季節的に流行する疾病の公衆衛生的対応が縮小を余儀なくされている。	今後の取組検討にあたり、参考とさせていただきます。

## 【その他】

	意見	回答
1	今回の様なパンデミックが今後もありうり、診療科関係なく普段の医療的トレーニングのチャンスを多くし、災害時も D-MAT、J-MAT だけでなく、医療スタッフを派遣出来る体制づくりが必要で、各医療機関の補償も充実させてほしい。	いただいた御意見は今後の災害医療等のあり方の参考とさせていただきます。
2	まずは、現状を乗り切るための工夫と努力が先であるが、疾病は感染症のみでなく、先を見据えた検討も大切であると思う。	新興感染症等の感染拡大時における医療については、令和6年度からの次期医療計画の記載事項とされ、現在、国において、その具体的な記載内容等について検討されているところです。

		<p>県としては、こうした国の動向を注視しつつ、調整会議等で寄せられた地域の皆様の御意見を受け止め、今後行われる次期計画の策定の際の参考とさせていただきます。</p>
3	<p>人口ピラミッドの高齢化は、地域医療を多様な高齢者へのニーズに即した型に転換していくことを求めている。片や硬直化させると感染症や広域災害に対応する余地をなくす。</p>	<p>今後の取組検討にあたり、参考とさせていただきます。</p>
4	<p>資料より、東葛北部保健医療圏においては、回復期・慢性期の病床が不足している状況にある一方で、近年この医療機能の分野には一定の応募数が見受けられ、民間医療法人の参入により整備が進みつつあると聞き及んでいる。</p> <p>本市としては、医療が継続して安定的に提供できるとともに、新たな医療需要にも対応できるよう、今後施策の検討を行うとともに、県との情報共有と協議を図ってまいりたい。</p>	